

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月25日

上場会社名 東邦レマック株式会社 上場取引所 東
コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 笠井 信剛
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長兼経理部部长（氏名） 那須 友明 TEL 03-3834-4335
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2024年12月21日～2025年3月20日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,151	4.0	△30	—	△18	—	△19	—
2024年12月期第1四半期	1,107	—	△3	—	△0	—	△0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.81	—
2024年12月期第1四半期	△0.19	—

（注）1. 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2024年12月期の売上高の増減率につきましては、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法の変更に伴い、記載しておりません。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,156	4,551	73.9
2024年12月期	6,105	4,669	76.5

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 4,551百万円 2024年12月期 4,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	55.00	—	57.00	112.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	5.70	—	5.70	11.40

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2025年12月期（予想）の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の業績予想（2024年12月21日～2025年12月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,509	4.1	14	△29.4	18	△65.7	13	△73.4	2.55
通期	5,795	13.5	150	93.6	160	20.9	130	4.5	25.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 1 Q	5,120,700株	2024年12月期	5,120,700株
---------------	------------	-----------	------------
 - ② 期末自己株式数

2025年12月期 1 Q	32,500株	2024年12月期	32,500株
---------------	---------	-----------	---------
 - ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期 1 Q	5,088,200株	2024年12月期 1 Q	5,088,985株
---------------	------------	---------------	------------
- (注) 2024年12月21日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動がより活発化し、インバウンド需要の増加やサービス消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクや資源・エネルギー価格の高騰、円安の長期継続及び物価高騰に伴う消費者の購買意欲の不安定化等、景気を下振れさせるリスクが多数存在しており、先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

靴流通業界におきましては、国内外への人流増加やインバウンド需要の増加により、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。しかしながら消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が一層高まってきており、企業にとっては難しい状況が続いております。商品動向としましては、引き続きスニーカーを中心としたスポーツシューズやウォーキングシューズを中心としたカジュアルシューズが依然として需要の多い状況にあるものの、少しずつではありますが婦人靴や紳士靴にも動きがみられるようになってきております。

このような状況の中で、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が苦戦を強いられましたが、主力商品である婦人靴及び紳士靴が健闘し、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。売上総利益につきましては、売上高の増加の影響を受け、前年同四半期を上回ることができました。営業損益につきましては、売上総利益の増加はあったものの、販売費及び一般管理費の増加の影響が大きく、前年同四半期を下回りました。経常損益につきましては、投資事業組合運用益の計上等はあったものの、営業損失の影響が大きく、前年同四半期を下回り、四半期純損益につきましても、経常損失の増加を受け、前年同四半期を下回りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高11億51百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、売上総利益は3億35百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）、経常損失は18百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）となり、四半期純損失は19百万円（前年同四半期は四半期純損失0百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間より、従来の単一セグメントから、「シューズ事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(シューズ事業)

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品は健闘しましたが、ライセンスブランドが苦戦しました。用途別では、パンプス類が10.3%、サンダル類が62.2%と増加しましたが、季節商品のブーツ類が24.0%と前年同四半期に比べ減少しました。

PB商品では「MAGICAL STEPS（マジカルステップス）」が伸長し、ライセンスブランドでは、「a.v.v（アー・ヴェ・ヴェ）」「CAPTAIN STAG（キャプテンスタグ）」が苦戦しました。販売単価は下落（前年同四半期比5.8%減）しましたが、販売足数の増加（前年同四半期比10.3%増）により売上高は、5億75百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、ライセンスブランドは全般的に苦戦しましたが、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズは伸長しました。ライセンスブランドでは、「Ken collection（ケンコレクション）」「CAPTAIN STAG（キャプテンスタグ）」が苦戦しました。

紳士靴全体では、販売単価は下落（前年同四半期比10.8%減）しましたが、販売足数は増加（前年同四半期比25.5%増）しました。その結果、売上高は、2億83百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」は苦戦し、スニーカーの受注が減少したことにより、2億71百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、不動産賃貸により売上高は20百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、39億68百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億10百万円及び電子記録債権が95百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3億53百万円及び商品が2億53百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ59百万円減少し、21億88百万円となりました。これは、主に有形固定資産の建物が12百万円、土地が14百万円増加した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が84百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ50百万円増加し、61億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1億85百万円増加し、12億45百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億29百万円、短期借入金が50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、3億59百万円となりました。これは、主にその他に含まれる繰延税金負債が18百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億68百万円増加し、16億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億17百万円減少し、45億51百万円となりました。これは、主に利益剰余金が48百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円及び繰延ヘッジ損益が11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2025年1月31日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

また長引く円安や食料品等の生活必需品の物価上昇、資源・エネルギー価格の高騰等による業績への影響は、現時点では見通すことが困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,732	1,481,486
受取手形及び売掛金	557,941	911,293
電子記録債権	666,094	570,526
商品	664,360	917,898
その他	78,006	87,650
貸倒引当金	△122	△148
流動資産合計	3,858,012	3,968,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	424,361	436,443
土地	1,023,131	1,037,986
その他（純額）	16,437	16,547
有形固定資産合計	1,463,930	1,490,976
無形固定資産	54,643	51,627
投資その他の資産		
投資有価証券	705,039	620,202
その他	25,292	25,847
貸倒引当金	△924	△624
投資その他の資産合計	729,407	645,424
固定資産合計	2,247,981	2,188,029
資産合計	6,105,993	6,156,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,209	200,417
短期借入金	800,000	850,000
未払法人税等	13,149	3,994
賞与引当金	19,232	38,408
その他	157,049	152,998
流動負債合計	1,060,639	1,245,818
固定負債		
退職給付引当金	147,258	148,345
役員退職慰労引当金	75,799	76,672
その他	152,784	134,028
固定負債合計	375,841	359,045
負債合計	1,436,481	1,604,863

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,663,976	2,615,576
自己株式	△16,570	△16,570
株主資本合計	4,447,565	4,399,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,098	154,270
繰延ヘッジ損益	9,847	△1,562
評価・換算差額等合計	221,946	152,707
純資産合計	4,669,512	4,551,873
負債純資産合計	6,105,993	6,156,736

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年3月20日)
売上高	1,107,855	1,151,778
売上原価	784,025	816,606
売上総利益	323,830	335,172
販売費及び一般管理費	327,070	365,232
営業損失(△)	△3,240	△30,059
営業外収益		
受取利息	0	91
受取配当金	8	8
受取賃貸料	1,632	1,623
投資事業組合運用益	250	10,182
為替差益	12	30
その他	1,723	1,039
営業外収益合計	3,627	12,976
営業外費用		
支払利息	540	1,503
営業外費用合計	540	1,503
経常損失(△)	△153	△18,587
税引前四半期純損失(△)	△153	△18,587
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等合計	810	810
四半期純損失(△)	△963	△19,397

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当社は、これまでシューズ事業の本業外の事業（営業外）として仕入再販及び賃貸していた不動産について、従来、貸借対照表上、「投資不動産」として投資その他の資産に計上していましたが、当第1四半期会計期間より販売目的の保有不動産を流動資産の「販売用不動産」、賃貸目的の保有不動産を有形固定資産の「建物（純額）」、「土地」及び「その他（純額）」に計上する方法に変更しました。また、損益計算書上、「固定資産売却益」を特別利益、「受取賃貸料」を営業外収益、「賃貸費用」を営業外費用に計上していましたが、当第1四半期会計期間より販売目的の保有不動産に係る販売金額及び「受取賃貸料」を売上高、販売目的の保有不動産に係る帳簿価額を含む売却関連費用及び「賃貸費用」を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は投資その他の資産の「投資不動産」が730,923千円減少し、有形固定資産の「建物（純額）」が274,732千円、「土地」が452,588千円、「その他（純額）」が3,601千円それぞれ増加しております。また、前第1四半期累計期間の「受取賃貸料」が19,870千円、「賃貸費用」が8,096千円それぞれ減少し、「売上高」が19,870千円、「売上原価」が8,096千円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり情報に対する影響額及び会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年12月21日 至 2024年3月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,087,985	19,870	1,107,855	1,107,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,087,985	19,870	1,107,855	1,107,855
セグメント利益又は損失(△)	△15,014	11,774	△3,240	△3,240

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2024年12月21日 至 2025年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,131,122	20,655	1,151,778	1,151,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,131,122	20,655	1,151,778	1,151,778
セグメント利益又は損失(△)	△35,528	5,469	△30,059	△30,059

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「シューズ事業」の単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より報告セグメントを「シューズ事業」及び「不動産事業」に変更しております。この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。この変更に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年3月20日)
減価償却費	9,382千円	12,020千円